

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-工	金融関連産業の集積促進	施策	① 金融関連産業の集積促進		
			施策の小項目名	○金融ビジネスの集積促進		
主な取組	金融関連産業振興事業				実施計画記載頁	239
対応する主な課題	①金融関連産業の集積を促進するため、経済金融活性化特別地区制度を活用したビジネスモデルの創出に向けた取組を支援する必要がある。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整や制度の改正要望等を行う。						
実施主体	県、市町村	2社 経済金融活性化特区立地				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】	経済金融活性化特区への企業誘致活動の実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
金融関連集積推進事業									
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	2,933	2,246	1,950	2,151	2,054	3,307	県単等	○H29年度: 経済金融活性化特別地区振興税制の周知活動、国内外における企業誘致セミナー等への参加、立地企業のフォロー等を行った。 ○H30年度: 税制改正等に向けた関係省庁との調整、経済金融活性化特別地区の周知活動、立地企業のフォロー等に取り組む。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
-									
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	経済金融活性化特別地区新規立地企業数 (金融関連企業)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0社	1社	1社	0社	1社	2社	50.0%	2,054	大幅遅れ	国(内閣府)、地元自治体(名護市)などと連携した経済金融活性化特別地区振興税制の説明会や、東京・シンガポールで実施した企業誘致セミナーを通じた誘致活動に加え、立地企業毎の課題に応じた関係機関の紹介や企業間のマッチングを支援した。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果  同特区内に情報通信関連企業を含む4社が新規に立地したものの、金融関連企業の立地数は計画値2社に対し実績値が1社であったため、「大幅遅れ」とした。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①他の事業と連携し、立地企業のビジネスが拡大できるよう魅力ある施策や各種支援策の策定に取り組む。 ②立地企業との密な意見交換やビジネスマッチングなど、事業の拡大を支援することにより、当該立地企業とネットワークのある企業の誘致につなげる。 ③立地企業や税理士等の意見を踏まえて、制度の利活用促進につながる経済金融活性化特別地区振興税制の手引書を作成するとともに、制度説明会を開催する。						①、②国内外における企業誘致セミナー等において、参加企業に対して立地企業の事業展開例を紹介するとともに、参加企業とのビジネスマッチングの場を提供することにより、立地企業の事業拡大の支援を行った。 ③特区制度利用事業者、税理士等との意見交換を踏まえ、制度の利活用促進につながる経済金融活性化特別地区振興税制の手引書を作成した。また、制度説明会においては、税制優遇措置の内容に加え、制度活用シミュレーションや課税免除の具体的な手続を紹介した。更に、一般社団法人 沖縄県銀行協会を通じて、県内金融機関に対して申告・申請期限等の周知を行い、申告・申請漏れ防止に取り組んだ。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

- ・平成26年の沖縄振興特別措置法の改正により創設された経済金融活性化特別地区は、税制優遇措置の対象範囲(業種)等が大幅に拡大されている。
- ・平成31年度税制改正に向けた取組を要している。

#### ○外部環境の変化

- ・名護市において、平成30年9月より、新たな企業支援施設「みらい5号館」の供用開始が予定されていることから、オフィス不足に伴い立地や事業の拡大を見送った企業ニーズに対応することが期待できる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・税制優遇制度に関心のありそうな企業情報を収集し、当該企業への制度周知を徹底することで、特区内への立地や特区制度活用実績の可能性を高める必要がある。
- ・企業アンケートやヒアリング等により、平成31年度の税制改正について検討を要している。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・誘致活動を行う県外事務所や名護市との連携を強化し、経済金融活性化特別地区税制優遇制度に関心のある企業や活用可能性の高い企業情報を共有する。
- ・企業アンケートやヒアリング等をもとに、平成31年度税制改正要望を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進	施策	① 金融関連産業の集積促進		
			施策の小項目名	○金融ビジネスの集積促進		
主な取組	金融関連産業集積推進事業				実施計画記載頁	239
対応する主な課題	②金融関連産業は情報通信技術との親和性も高く、成長産業に対する投融資や資金の供給など、実体経済のサポート役としての役割も期待されることから、企業立地基盤の整備を進め、一層の産業集積促進に取り組む必要がある。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、金融ビジネス創出のための各種プロジェクトを実施する。		各種調査等				→
実施主体	県	金融情報センターとしての機能を構築するためのアジアサテライト取引所や金融機関・投資家の集積に向けた環境整備				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課	【098-866-2503】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
金融関連産業集積推進事業									平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
一括交付金(ソフト)	委託	15,998	14,955	15,366	19,922	24,227	-	一括交付金(ソフト)	○H29年度: キャッシュレス化を含めた金融新ビジネスのスキームについて、その実現可能性の調査を実施した。 ○H30年度:
金融関連産業集積促進事業									平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
一括交付金(ソフト)		-	-	-	-	-	30,235	一括交付金(ソフト)	○H29年度: ○H30年度: 独自性・優位性のある金融ビジネス等の検討・調査を行い、金融ビジネス創出に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	各種プロジェクト実施				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施	100.0%	24,227	順調	活動概要 県内企業体を運営主体として、多様な決済手段の受入を可能とする資金決済代行サービス会社の設立可能性調査を実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠と取組の効果 県内の金融機関、小売事業者等と、具体的な資金決済代行サービス会社の設立可能性調査を実施し、システムの構築費用や事業の収益性などの大枠を整理したことから、「順調」とした。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①沖縄に興味を持っているグローバルな金融ビジネスを展開する事業者等とのネットワークを通じて、金融関連産業の市場ニーズを把握し、金融産業の集積を促す新たなスキーム等について引き続き検討を行う。						①沖縄県海外事務所等のネットワークを通じて、好調な入域観光客の増加を背景に、海外の交通系電子マネー会社と意見交換を実施し、当該電子マネーの取扱も含めた資金決済代行サービス会社の設立可能性調査・検討を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・経済金融活性化特別地区の活性化を図るため、資金の仲介者や供給者の集積エリア・企業群である「アジア金融情報センター」構想の実現に向け取組を実施してきたが、同構想の実現にはプレーヤーの発掘等多くの課題があり、長期的な取組を要している。

○外部環境の変化

・県内入域観光客数は過去最高となり、特に外国人観光客の増加が顕著であることから、キャッシュレス決済分野における金融ビジネスの創出が期待できる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・金融ビジネスの活性化に向けて、県内金融事業者や沖縄に興味を持っているグローバルな金融ビジネスを展開する事業者等と、金融産業の集積を促す効果的かつ実現可能性のある新たなスキーム等について、引き続き検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・県内の金融機関等と連携を図り、県内をはじめとした金融関連産業の市場ニーズやトレンドを把握し、金融特区を拠点に展開される新たな金融ビジネスの検討を行っていく。



様式1(主な取組)

活動指標名	金融投資環境PRセミナー開催箇所数(国内)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		4箇所	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	100.0%	0	順調
活動指標名	金融投資環境PRセミナー開催箇所数(国外)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2箇所	2箇所	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	100.0%	進捗状況の判定根拠と取組の効果 本県の投資環境や立地企業の事業展開事例を通して、本県との連携可能性や投資環境のPRを行った。また、セミナー等において入手した企業情報を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。		
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①県主催の企業誘致セミナーや、各種イベントへの出展等により、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区に立地意向のある企業に対して、個別に特区制度や投資環境等のPRを行うなど活動を強化する。						①国内2箇所(東京・大阪)、国外2箇所(台湾、シンガポール)において、県主催の企業誘致セミナーの開催や、各種イベントへの出展等により、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行った。また、セミナー等において入手した企業情報を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成26年の沖縄振興特別措置法の改正により創設された経済金融活性化特別地区は、税制優遇措置の対象範囲(業種)等が大幅に拡大されていることから、当該特区への関心を高めるため、効果的なPRを行う必要がある。

○外部環境の変化

・名護市では、平成30年度の供用開始を目指して、新たな企業集積施設の整備事業に着手しており、オフィスの不足に伴い立地や事業の拡大を見送った企業ニーズに対応することが期待できる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、立地企業に対して、経済金融活性化特別地区に係る税制優遇措置の活用を促し、メリットを感じて貰うとともに、税制の活用事例を国内外へPRしていく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・県主催の企業誘致セミナーや、各種イベントへの出展等により、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区に立地意向のある企業に対して、個別に特区制度や投資環境等のPRを行うなど活動を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進	施策	② 金融関連産業の人材育成・確保		
			施策の小項目名	—		
主な取組	金融人づくりチャレンジ事業			実施計画記載頁	239	
対応する主な課題	③金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、引き続き、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進し、本県における経済金融の活性化を図るため、金融人材育成を支援する講座を開設する。		20講座 300人				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
金融人づくりチャレンジ事業									○H29年度: 金融人材の育成を目的として、学生向け金融業界就業セミナー、求職者向け資格取得講座や就業者向けスキルアップセミナー等を実施した ○H30年度:
一括交付金(ソフト)	委託	17,514	22,487	22,355	23,558	19,223			
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
金融関連産業等人材育成事業									○H29年度: 経金特区企業への就業を促進するため、学生向け金融業界セミナーや、学生・求職者と特区内企業とのマッチング会等を実施する。 ○H30年度:
							16,114	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成講座数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		22講座	22講座	16講座	19講座	14講座	20講座	70.0%	19,223	概ね順調
活動指標名	人材育成講座等受講者数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	134人	430人	378人	503人	256人	300人	85.7%	進捗状況の判定根拠と取組の効果  人材育成講座等受講者数は、計画値の20講座300名に対して実績値が14講座257名となったことから、講座等の開講により金融人材の育成が図られたものとして、「概ね順調」となった。		
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①名護市、金融関連企業、教育機関(県内5大学)と連携し、金融関連産業や経済金融活性化特別地区の効果的なPR手法を検討する。  ②求職者のキャリアアップに繋がるよう、金融人材育成講座等の充実化(講座数の増、ニーズを踏まえたセミナーの開催等)を図るとともに、特区内の立地企業や求職者のニーズに合った内容の講座を開設する。						①産学官と連携し、学生に対して金融関連産業等をPRするセミナーを実施した。  ②経済金融活性化特別地区に立地する金融関連企業を中心に、人材育成講座等に関するヒアリングを行い、企業ニーズを踏まえた就業者向けセミナーを実施したほか、スキルアップを目的とした学生・求職者向け資格取得講座や、金融リテラシーの向上を目的とした中高生向け金融教室を実施した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

- ・本事業におけるセミナー等受講者の、経金特区内企業への就業実績が伸び悩んでいるため、資格講座の見直しを含めた検討を要している。
- ・平成26年より、経金特区の対象産業が拡充され、情報通信関連産業等が追加されている。

#### ○外部環境の変化

- ・キャッシュレス、フィンテックや仮想通貨等の金融とITを結びつけた新たな産業や事業が世界的規模で急速に広がっており、これらに対応できるスキルを持った人材の育成・確保が課題となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・経済金融活性化特別地区に立地する金融関連産業や情報通信関連産業への就業を促進する取組を要している。
- ・今後も市場規模の拡大が期待される金融関連産業や情報通信関連産業、また、経金特区企業の魅力を伝える取組を要している。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・経済金融活性化特別地区内の金融関連産業や情報通信関連産業への就業を促進するため、大学生等と特区内金融関連企業とのマッチング会を実施する。
- ・資格講座の内容についての検討、また、講座やセミナーにおいては、経金特区内企業の魅力を伝える講座を追加する等の工夫をする。